



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 **ダイト株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **4577** URL **https://www.daitonet.co.jp/**
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **大津賀 保信**
 問合せ先責任者 (役職名) **専務執行役員 管理本部長** (氏名) **埜村 益夫** TEL **076-421-5665**
 四半期報告書提出予定日 **2023年1月13日** 配当支払開始予定日 **2023年2月1日**
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **有**
 四半期決算説明会開催の有無 : **有**

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	23,367	4.0	2,826	△27.1	2,752	△30.9	1,762	△36.5
2022年5月期第2四半期	22,463	—	3,877	10.4	3,981	12.0	2,777	14.6

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 2,164百万円 (△18.4%) 2022年5月期第2四半期 2,653百万円 (13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	122.46	122.24
2022年5月期第2四半期	202.05	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高は対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	71,124	49,530	69.1
2022年5月期	64,939	47,674	72.8

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 49,173百万円 2022年5月期 47,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2023年5月期	—	30.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	1.2	4,500	△31.3	4,600	△31.6	3,200	△31.5	222.72

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期2Q	14,416,764株	2022年5月期	14,293,764株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	50,337株	2022年5月期	5,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期2Q	14,389,015株	2022年5月期2Q	13,744,568株

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数44,700株、期中平均株式数14,900株）を期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、ウクライナ情勢の長期化や、急速な円安の進行によるエネルギー資源や原材料価格の上昇などの影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

医薬品業界におきましては、国のジェネリック医薬品使用促進策が進められ、「経済財政運営と改革の基本方針2021」においてジェネリック医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保、並びに使用促進を行う方針が示されております。一方で、2021年度から2年に1度の薬価改定に加え、中間年においても改定を行う毎年薬価改定が実施され、医薬品業界の事業環境は厳しいものとなっております、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

昨今の医薬品における品質に係る問題により、医薬品業界の置かれる環境は厳しい状況が続いておりますが、当社では日々の生産における製造管理・品質管理を徹底するとともに、見直すべき点があれば積極的に改善を進め、より一層の製造管理及び品質管理の強化に取り組んでおります。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開しており、当社は新たな製剤工場である第十製剤棟を2022年9月に着工し、2023年11月に竣工を予定しております。また研究開発活動の強化を図るため、2022年11月に総合研究センターを着工し、2024年2月に竣工を予定しております。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、一部既存品目の販売減少及び市場における競争激化等により厳しい状況で推移し、降圧剤原薬、抗血小板剤原薬等の一部ジェネリック医薬品向け原薬の販売は堅調に推移したものの、売上高は9,277百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

製剤では、自社開発ジェネリック医薬品の販売増加、医療用医薬品における新薬や長期収載品の受託製造及び一般用医薬品の販売増加があり好調に推移し、売上高は13,969百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

健康食品他につきましては、市場における競争激化等により、厳しい状況で推移し、売上高は121百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症の流行による当第2四半期連結累計期間への影響は軽微でありました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,367百万円（前年同期比4.0%増）となりました。売上高の増加に伴う利益の増加があったものの、主に円安及びエネルギー資源価格の上昇による原材料費及び電気料金等の増加、並びに減価償却費及び研究開発費の増加等により営業利益は2,826百万円（前年同期比27.1%減）、経常利益2,752百万円（前年同期比30.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,762百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より6,184百万円増加し、71,124百万円となりました。これは主に、商品及び製品の減少228百万円などがあった一方で、現金及び預金の増加1,501百万円、受取手形及び売掛金の増加1,667百万円、有形固定資産の増加1,854百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より4,328百万円増加し、21,593百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少447百万円があった一方で、その他の流動負債の増加1,901百万円、長期借入金金の増加1,801百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1,856百万円増加し、49,530百万円となりました。これは主に、資本金の増加154百万円、資本剰余金の増加154百万円、利益剰余金の増加1,262百万円、その他有価証券評価差額金の増加305百万円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より3.7ポイント減少し、69.1%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1,501百万円増加し、5,882百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,141百万円（前年同期比1,266百万円の減少）となりました。税金等調整前四半期純利益2,705百万円、減価償却費1,870百万円があった一方、売上債権の増加額1,971百万円、法人税等の支払額1,318百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,545百万円（前年同期比269百万円の増加）となりました。これは主に、生産設

備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出1,531百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,871百万円(前年同期は680百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出821百万円、配当金の支払額499百万円があった一方で、長期借入による収入3,000百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入308百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期(2022年6月1日～2023年5月31日)の通期連結業績予想につきましては、2022年7月14日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381	5,882
受取手形及び売掛金	10,585	12,253
電子記録債権	5,525	5,900
商品及び製品	4,875	4,647
仕掛品	5,459	5,674
原材料及び貯蔵品	6,486	7,064
その他	600	673
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	37,909	42,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,145	11,923
機械装置及び運搬具（純額）	7,715	7,011
その他（純額）	3,255	6,036
有形固定資産合計	23,116	24,971
無形固定資産		
その他	386	376
無形固定資産合計	386	376
投資その他の資産		
投資有価証券	2,752	3,068
その他	785	625
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,528	3,683
固定資産合計	27,030	29,031
資産合計	64,939	71,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,493	4,191
電子記録債務	2,864	3,839
1年内返済予定の長期借入金	1,189	1,566
未払法人税等	1,402	955
引当金	51	95
その他	4,068	5,970
流動負債合計	14,069	16,619
固定負債		
長期借入金	2,247	4,048
退職給付に係る負債	755	724
その他	193	201
固定負債合計	3,196	4,974
負債合計	17,265	21,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,031	7,186
資本剰余金	6,917	7,072
利益剰余金	32,338	33,600
自己株式	△13	△124
株主資本合計	46,273	47,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	1,183
為替換算調整勘定	306	375
退職給付に係る調整累計額	△159	△120
その他の包括利益累計額合計	1,024	1,438
新株予約権	7	-
非支配株主持分	367	356
純資産合計	47,674	49,530
負債純資産合計	64,939	71,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	22,463	23,367
売上原価	16,404	17,950
売上総利益	6,058	5,417
販売費及び一般管理費	2,181	2,590
営業利益	3,877	2,826
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	33	33
受取保証料	1	0
受取保険金	29	-
その他	54	11
営業外収益合計	119	49
営業外費用		
支払利息	4	7
為替差損	-	104
支払手数料	6	5
その他	4	5
営業外費用合計	14	123
経常利益	3,981	2,752
特別利益		
投資有価証券売却益	246	-
特別利益合計	246	-
特別損失		
固定資産除却損	1	15
火災損失	22	-
投資有価証券評価損	107	31
特別損失合計	131	47
税金等調整前四半期純利益	4,096	2,705
法人税等	1,335	981
四半期純利益	2,760	1,724
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,777	1,762

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	2,760	1,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	305
為替換算調整勘定	19	96
退職給付に係る調整額	3	38
その他の包括利益合計	△106	440
四半期包括利益	2,653	2,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,665	2,176
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,096	2,705
減価償却費	1,546	1,870
固定資産除却損	1	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30	24
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	3
受取利息及び受取配当金	△33	△36
支払利息	4	7
投資有価証券評価損益(△は益)	107	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△246	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,335	△1,971
棚卸資産の増減額(△は増加)	△480	△550
仕入債務の増減額(△は減少)	636	629
その他	68	△331
小計	3,364	2,439
利息及び配当金の受取額	33	36
利息の支払額	△3	△8
法人税等の支払額	△1,034	△1,318
その他	48	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,407	1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,454	△1,531
有価証券の取得による支出	-	△0
無形固定資産の取得による支出	△100	△13
投資有価証券の売却による収入	256	-
その他	21	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	△1,545

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	△754	△821
配当金の支払額	△315	△499
自己株式の取得による支出	△0	△110
リース債務の返済による支出	△1	-
新株予約権の発行による収入	13	-
自己新株予約権の取得による支出	-	△6
新株予約権の行使による株式の発行による収入	308	308
非支配株主からの払込みによる収入	68	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680	1,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	447	1,501
現金及び現金同等物の期首残高	3,372	4,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,820	5,882

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使に伴い、資本金154百万円、資本剰余金154百万円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金7,186百万円及び資本剰余金7,072百万円となっております。

（追加情報）

（取締役に対する株式報酬制度）

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社の定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、役位に応じて各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間110百万円、44,700株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。